

## 2025年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概況（非連結）

2024年11月13日

会社名 株式会社イオン銀行 URL [https:// www.aeonbank.co.jp/](https://www.aeonbank.co.jp/)  
 代表者 代表取締役社長 小林 裕明 TEL (03)5280-6501  
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 悟司 特定取引勘定設置の有無 無  
 (百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	84,212	9.9	7,843	72.2	5,196	56.0
2024年3月期中間期	76,582	2.0	4,552	△23.5	3,329	△21.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2,078 66	—
2024年3月期中間期	1,331 67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2025年3月期中間期	5,635,544	295,447	5.2	(速報値) 10.0
2024年3月期	5,487,567	292,060	5.3	9.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 295,447百万円 2024年3月期 292,060百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	2,500,000株	2024年3月期	2,500,000株
2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
2025年3月期中間期	2,500,000株	2024年3月期中間期	2,500,000株

1. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(単位：百万円)		
<b>資産の部</b>		
現金預け金	614,743	487,042
コールローン	1,267	18,851
買入金銭債権	59,338	65,790
金銭の信託	86,779	82,176
有価証券	584,735	668,619
貸出金	2,872,833	3,062,972
外国為替	8,015	1,584
割賦売掛金	1,047,074	1,075,886
その他資産	194,348	153,616
有形固定資産	10,370	10,344
無形固定資産	3,238	3,282
繰延税金資産	270	272
支払承諾見返	7,452	7,333
貸倒引当金	△2,900	△2,229
資産の部合計	5,487,567	5,635,544
<b>負債の部</b>		
預金	4,623,168	4,855,211
借入金	207,099	206,800
外国為替	19	3
その他負債	355,554	268,171
未払法人税等	3,312	3,225
リース債務	7,036	6,950
資産除去債務	1,344	1,353
未払金	294,024	200,857
その他の負債	49,836	55,784
賞与引当金	1,150	1,531
役員業績報酬引当金	68	23
睡眠預金払戻損失引当金	60	41
ポイント引当金	627	641
その他の引当金	304	337
支払承諾	7,452	7,333
負債の部合計	5,195,507	5,340,096
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	63,117	68,314
利益準備金	820	820
その他利益剰余金	62,297	67,494
繰越利益剰余金	62,297	67,494
株主資本合計	315,901	321,098
その他有価証券評価差額金	△23,841	△24,872
繰延ヘッジ損益	—	△777
評価・換算差額等合計	△23,841	△25,650
純資産の部合計	292,060	295,447
負債及び純資産の部合計	5,487,567	5,635,544

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	76,582	84,212
資金運用収益	42,923	48,547
(うち貸出金利息)	40,985	44,595
(うち有価証券利息配当金)	1,520	3,376
役務取引等収益	21,057	25,308
その他業務収益	9,015	4,595
その他経常収益	3,586	5,760
経常費用	72,030	76,368
資金調達費用	1,624	2,829
(うち預金利息)	1,541	2,618
役務取引等費用	37,398	41,604
その他業務費用	335	317
営業経費	31,356	31,479
その他経常費用	1,315	138
経常利益	4,552	7,843
特別損失	29	59
固定資産処分損	29	32
その他の特別損失	—	26
税引前中間純利益	4,523	7,784
法人税、住民税及び事業税	801	2,853
法人税等調整額	392	△265
法人税等合計	1,194	2,587
中間純利益	3,329	5,196

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	53,762	54,582	307,366
当中間期変動額								
中間純利益						3,329	3,329	3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,329	3,329	3,329
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	57,091	57,911	310,695

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,512	—	△25,512	281,853
当中間期変動額				
中間純利益				3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,020		△8,020	△8,020
当中間期変動額合計	△8,020	—	△8,020	△4,691
当中間期末残高	△33,532	—	△33,532	277,162

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	62,297	63,117	315,901
当中間期変動額								
中間純利益						5,196	5,196	5,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,196	5,196	5,196
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	67,494	68,314	321,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,841	—	△23,841	292,060
当中間期変動額				
中間純利益				5,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,031	△777	△1,809	△1,809
当中間期変動額合計	△1,031	△777	△1,809	3,387
当中間期末残高	△24,872	△777	△25,650	295,447

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,523	7,784
減価償却費	1,945	1,938
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	48	△671
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△46	381
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△47	△44
ポイント引当金の増加額 (△は減少)	△51	14
その他引当金の増加額 (△は減少)	△13	13
資金運用収益	△42,923	△48,547
資金調達費用	1,624	2,829
有価証券関係損益 (△は益)	△115	△2,089
固定資産処分損益 (△は益)	29	32
貸出金の純増 (△) 減	△50,564	△190,139
預金の純増減 (△)	114,631	232,043
借入金純増減 (△)	100	△299
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△11,672	5,778
コールローン等の純増 (△) 減	△30,326	△24,036
割賦売掛金の純増 (△) 減	△36,042	△28,811
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△238	6,431
未収金の純増 (△) 減	△2,964	6,665
未払金の純増減 (△)	△11,725	△89,295
仮受金の純増減 (△)	△4,264	2,084
差入保証金の純増 (△) 減	△26	29,939
資金運用による収入	37,460	50,737
資金調達による支出	△1,633	△1,930
リース債務の返済による支出	△835	△1,132
その他	1,910	4,058
小 計	△31,183	△36,232
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	390	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,792	△38,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△276,510	△202,696
有価証券の売却による収入	48,993	103,903
有価証券の償還による収入	132,634	12,407
金銭の信託の減少による収入	4,088	4,751
有形固定資産の取得による支出	△196	△861
無形固定資産の取得による支出	△657	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,648	△83,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,440	△121,923
現金及び現金同等物の期首残高	761,284	586,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	638,843	464,691

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。



(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約により生じる収益

① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 当社が運営するポイント制度に係る会計処理

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため有効性の評価を省略しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,557百万円
危険債権額	4,905百万円
要管理債権額	1,728百万円
貸出条件緩和債権額	1,728百万円
小計額	8,191百万円
正常債権額	3,074,572百万円
合計額	3,082,763百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 219,503百万円

担保資産に対応する債務

借入金 206,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,927百万円、その他資産（中央清算機関差入証拠金）20,000百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金1,751百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、233,224百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が212,835百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,451,023百万円
貸出実行額	384,613百万円
差引：貸出未実行残高	8,066,410百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,087百万円

（中間損益計算書関係）

1. 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益11,829百万円を含んでおります。
2. 「役員取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,317百万円および支払保証料30,737百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

該当はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	487,042
日本銀行預け金を除く預け金	△22,350
現金及び現金同等物	464,691

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	65,790	65,790	—
(2) 金銭の信託	82,176	82,948	772
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	56,589	56,514	△75
その他有価証券（※1）	602,696	602,696	—
(4) 貸出金	3,062,972		
貸倒引当金（※2）	△2,211		
	3,060,761	3,078,303	17,541
(5) 割賦売掛金（※2）	1,075,873	1,080,972	5,098
資産計	4,943,889	4,967,226	23,337
(1) 預金	4,855,211	4,848,697	△6,514
(2) 借入金	206,800	206,727	△72
(3) リース債務	6,950	7,226	276
負債計	5,068,962	5,062,651	△6,310
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(824)	(824)	—
デリバティブ取引計	(823)	(823)	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,932
組合出資金（※2）	4,400

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与

える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	65,790	65,790
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	182,007	—	—	182,007
社債	—	65,272	—	65,272
その他	19,867	301,253	21,123	342,245
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2	—	2
資産計	201,875	366,528	86,914	655,318
デリバティブ取引				
金利関連	—	824	—	824
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	825	—	825

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は2,346百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等		購入、売却 および償 還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間貸借 対照表日において保 有する投資信託の評 価損益
	損益に 計上	評価・換算差 額等に計上 (※1)					
2,333	—	13	—	—	—	2,346	—

(※1) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	82,948	82,948
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	17,584	—	—	17,584
その他	—	—	38,930	38,930
その他有価証券				
その他	—	10,824	—	10,824
貸出金	—	—	3,078,303	3,078,303
割賦売掛金	—	—	1,080,972	1,080,972
資産計	17,584	10,824	4,281,154	4,309,563
預金	—	4,848,697	—	4,848,697
借入金	—	206,727	—	206,727
リース債務	—	7,226	—	7,226
負債計	—	5,062,651	—	5,062,651

（注1）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

### 買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

### 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

#### ① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内にかぎるなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

#### ② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

### 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が

短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	0.03%－3.19% 0.36%－17.88% 70.00%－100.00% △0.09%－0.57%	1.15% 9.69% 83.18% 0.38%
有価証券				
その他有価証券				
その他	割引現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	4.00%－4.00% 12.00%－12.00% 50.00%－50.00% △0.02%－0.82%	4.00% 12.00% 50.00% 0.02%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益または評価・換算差額等		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	評価・換算差額等に計上(※2)					
買入金銭債権	59,338	0	△142	6,594	—	—	65,790	—
有価証券								
その他有価証券								
その他	21,296	8	△5	△175	—	—	21,123	—

(※1) 主に中間損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミア

ムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。



（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2024年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	その他	18,969	19,031	61
	外国証券	18,969	19,031	61
	小計	18,969	19,031	61
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	17,619	17,584	△35
	その他	20,000	19,899	△100
	外国証券	20,000	19,899	△100
	小計	37,619	37,483	△136
合計		56,589	56,514	△75

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式（2024年9月30日現在）

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

3. その他有価証券（2024年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	35,092	34,694	398
	国債	29,974	29,612	361
	社債	5,118	5,081	36
	その他	231,337	225,230	6,106
	外国証券	52,770	52,380	389
	その他	178,566	172,850	5,716
	小計	266,430	259,925	6,504
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	212,187	226,849	△14,662
	国債	152,033	163,521	△11,488
	社債	60,153	63,328	△3,174
	その他	189,870	204,689	△14,818
	外国証券	39,847	40,748	△900
	その他	150,022	163,940	△13,917
小計	402,057	431,539	△29,481	
合計		668,487	691,464	△22,976

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	419
組合出資金	4,400

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（１）関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
（２）持分法を適用した場合の投資の金額	9,771百万円
（３）持分法を適用した場合の投資利益の金額	660百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	469百万円
未払事業税	287
貸倒引当金	332
貸出金	17
前受手数料	1,256
ポイント引当金	196
有形固定資産	51
無形固定資産	344
その他有価証券評価差額金	9,028
繰延ヘッジ損益	252
資産除去債務	414
その他	1,071
繰延税金資産小計	13,722
評価性引当額	△11,204
繰延税金資産合計	2,517
繰延税金負債	
有形固定資産	111
その他有価証券評価差額金	2,033
その他	100
繰延税金負債合計	2,245
繰延税金資産の純額	272百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62%
（調整）	
住民税均等割	0.75%
受取配当金	△0.71%
評価性引当額の増減	3.24%
その他	△0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.24%

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
役務取引等収益	12,094
預金・貸出業務	1,267
為替業務	5,025
証券関連業務	522
代理業務	1,442
電子マネー業務	1,428
クレジットカード業務	2,407
役務取引等収益以外	365
顧客との契約から生じる経常収益	12,460
上記以外の経常収益	71,752
経常収益	84,212

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

（1）契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首 （2024年4月1日）	当中間会計期間末 （2024年9月30日）
顧客との契約から生じた債権	5,290	4,850
契約負債	11	11

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当中間会計期間末の契約負債の内容は、電子マネーの利用等に応じて付与したWAONポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。

当事業年度期首の契約負債残高のうち、当中間会計期間に認識した収益の額は、10百万円です。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当中間会計期間末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は11百万円であり、当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後2年以内に収益の認識を見込んでおります。

（1株当たり情報）

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 1. 1株当たりの純資産額    | 118,179円16銭 |
| 2. 1株当たりの中間純利益金額 | 2,078円66銭   |

（重要な後発事象）

（株式会社フジ・カードサービスが営むクレジットカードに係るイシュー事業の吸収分割）

当社は、株式会社フジ・カードサービス（以下、フジ・カードサービス）が営むクレジットカードに係るイシュー事業を、簡易吸収分割により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）について、フジ・カードサービスと吸収分割契約を締結し、2024年11月1日付で本吸収分割を実施しました。

（1）企業結合の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

フジ・カードサービスのクレジットカードに係るイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務

②企業結合の法的形式

フジ・カードサービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の日程

当社の取締役会決議日 2024年7月3日  
 分割契約締結日 2024年7月3日  
 分割日（効力発生日） 2024年11月1日

（2）実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

（イオン保険サービス株式会社が営む保険ショップ事業の吸収分割）

当社は、イオン保険サービス株式会社（以下、イオン保険サービス）が営む保険ショップ事業を、簡易吸収分割により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）について、イオン保険サービスと吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割は関係当局の認可等を前提としております。

（1）企業結合の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

イオン保険サービスの保険ショップ事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務

②企業結合の法的形式

イオン保険サービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の日程

当社の取締役会決議日 2024年7月29日  
 分割契約締結日 2024年7月29日  
 分割日（効力発生日） 2024年12月2日（予定）

（2）実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

（WAON バリュイシュー事業のイオンフィナンシャルサービス株式会社への吸収分割）

当社は、当社が営む WAON バリュイシュー事業を、簡易吸収分割および略式吸収分割によりイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、イオンフィナンシャルサービス）へ承継すること（以下、本吸収分割）について、2024年10月28日にイオンフィナンシャルサービスと吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割は関係当局の認可等を前提としております。

（1）企業結合の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社のWAONバリュイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務

②企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、イオンフィナンシャルサービスを承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の日程

当社の取締役会決議日 2024年10月28日  
 分割契約締結日 2024年10月28日  
 分割日（効力発生日） 2025年2月28日（予定）

（2）実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

その他の財務情報

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2022年9月 中間期	2023年9月 中間期	2024年9月 中間期	2023年 3月期	2024年 3月期
経常収益	75,028	76,582	84,212	149,475	155,867
経常利益	5,951	4,552	7,843	9,827	12,290
中間(当期)純利益	4,260	3,329	5,196	6,638	8,535
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	271,606	277,162	295,447	281,853	292,060
総資産額	4,852,060	5,090,825	5,635,544	4,974,861	5,487,567
預金残高	4,324,520	4,507,614	4,855,211	4,392,982	4,623,168
貸出金残高	2,514,798	2,534,198	3,062,972	2,483,633	2,872,833
有価証券残高	459,280	545,124	668,619	434,125	584,735
単体自己資本比率	9.32%	9.63%	10.00%	9.88%	9.73%
従業員数	2,140人	2,100人	2,038人	2,132人	2,078人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、時給制従業員および臨時職員を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	41,048	273	41,321	45,259	497	45,757
役務取引等収支	△16,335	△4	△16,340	△16,288	△6	△16,295
その他業務収支	8,596	83	8,680	3,963	314	4,278
業務粗利益	33,309	352	33,661	32,934	806	33,740
業務粗利益率	1.77%	0.80%	1.77%	1.63%	1.07%	1.65%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：%）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	2.25	1.88	2.25	2.35	1.46	2.37
資金調達利回(B)	0.04	1.26	0.07	0.09	0.79	0.11
資金利鞘(A)－(B)	2.20	0.62	2.18	2.26	0.66	2.26

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
営業経費	31,356	31,479
うち人件費	8,502	8,711
うち物件費	20,489	20,431

預金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2024年3月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,971,441	—	3,971,441	3,536,707	—	3,536,707
定期性預金	597,296	—	597,296	1,256,618	—	1,256,618
その他預金	4,167	50,262	54,430	4,625	57,259	61,885
合計	4,572,906	50,262	4,623,168	4,797,952	57,259	4,855,211

貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2024年3月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,426,453	1,877	2,428,331	2,587,256	1,769	2,589,025
当座貸越	444,501	—	444,501	473,947	—	473,947
合計	2,870,955	1,877	2,872,833	3,061,203	1,769	3,062,972

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024年3月末	2024年9月末
設備資金	1,217,900	1,468,985
運転資金	1,654,933	1,593,987
合計	2,872,833	3,062,972

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024年3月末	2024年9月末
製造業	4,632	4,631
建設業	100	100
卸売業	2,041	634
小売業	25,739	24,738
金融業・保険業	333,810	332,331
不動産業	66,909	73,070
個人	2,429,309	2,612,126
その他	10,293	15,342
合計	2,872,833	3,062,972

貸倒引当金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2024年3月末	2024年9月末
一般貸倒引当金	507	624
個別貸倒引当金	2,393	1,604
合計	2,900	2,229

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024年3月末					2024年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	48,955	19,412	92,917	161,285	—	48,880	19,371	113,755	182,007
社債	2,988	3,602	10,052	41,715	58,358	2,994	4,502	10,032	47,744	65,272
その他	40,060	56,478	25,162	53,321	175,023	44,580	58,852	25,148	75,592	204,173
合計	43,049	109,035	54,627	187,954	394,668	47,574	112,234	54,551	237,092	451,453

- （注） 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高（単体）

（単位：百万円）

	2024年3月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	161,285	—	161,285	199,627	—	199,627
社債	58,358	—	58,358	65,272	—	65,272
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	302,963	116,533	419,497	332,990	131,587	464,577
合計	527,540	116,533	644,074	602,822	131,587	734,409

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2024年3月末					2024年9月末				
	時価	貸借対照表計上額	含み損益	含み損益		時価	中間貸借対照表計上額	含み損益	含み損益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	7,052	6,883	169	169	—	17,584	17,619	△35	—	35
その他	24,964	25,000	△35	—	35	38,930	38,969	△39	61	100
合計	32,017	31,883	133	169	35	56,514	56,589	△75	61	136

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2024年3月末					2024年9月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	163,455	154,402	△9,053	1	9,055	193,134	182,007	△11,126	361	11,488
社債	61,086	58,358	△2,727	22	2,750	68,409	65,272	△3,137	36	3,174
その他	400,630	390,189	△10,440	5,607	16,047	429,920	421,207	△8,712	6,106	14,818
合計	625,172	602,951	△22,221	5,631	27,853	691,464	668,487	△22,976	6,504	29,481

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2024年3月末	2024年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	316,409	321,723
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	34,356	32,638
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	282,052	289,084
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,746,329	2,738,521
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額（ホ）	149,976	149,771
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	2,896,306	2,888,293
自己資本比率（ハ）／（ヘ）	9.73%	10.00%

以上